

(別紙)

「復興と廃炉の両立に向けた福島の方々へのお約束」 の取組み状況

TEPCO

東京電力ホールディングス株式会社

2026年4月27日

はじめに

－復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束について

1. 「ひらく」に係る取組み概要

－事業見通しの積極的な公開

－オープンな参入環境の整備

2. 「つくる」に係る取組み概要

－地元経済の基盤創造

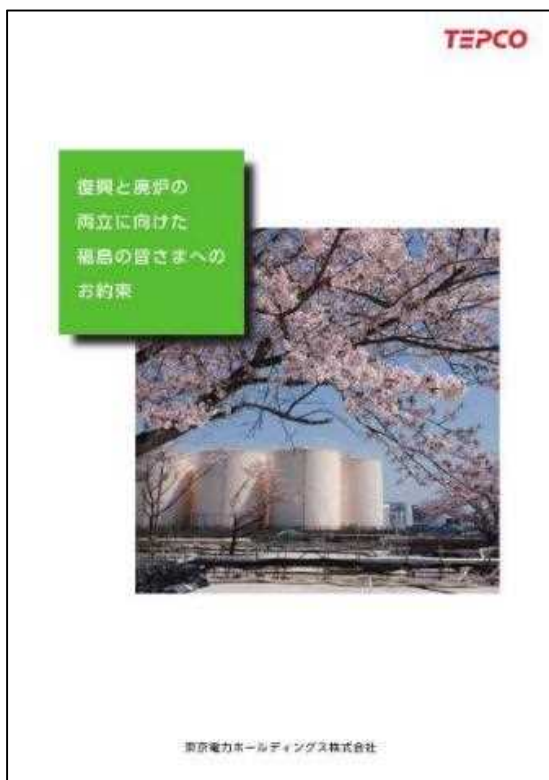
－人財育成

3. 「やり遂げる」に係る取組み概要

－計画的な廃炉

－地域の安全・安心の確保

- 廃炉事業を通じて福島復興に貢献するための方針と具体策として、「復興と廃炉の両立に向けた福島の方々の皆さまへのお約束」をとりまとめ（2020年3月公表）
- これに基づき、福島第一および福島第二原子力発電所の立地町をはじめとした地元企業さまの廃炉事業への参入機会創出などに取り組み



福島の復興を加速していくには、この地で廃炉関連産業が活性化し、雇用や技術が生まれ、その成果が他の地域や産業に広がることが重要

ひらく

地域の皆さまにとって、
もっとひらかれた
廃炉の現場に

- 事業見通しの積極的な公開
- オープンな参入環境の整備

つくる

地域の一員として、
地域の未来づくりに

- 人材育成
- 地元経済の基盤創造

やり遂げる

地域の安全・安心
を最優先に

- 計画的な廃炉
- 地域の安全・安心の確保

はじめに

－復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束について

1. 「ひらく」に係る取組み概要

- －事業見通しの積極的な公開
- －オープンな参入環境の整備

2. 「つくる」に係る取組み概要

- －地元経済の基盤創造
- －人財育成

3. 「やり遂げる」に係る取組み概要

- －計画的な廃炉
- －地域の安全・安心の確保

お約束の内容

進捗

【事業見通しの積極的な公開】

- 廃炉事業の今後の見通しについて、より丁寧にわかりやすくお伝えしてまいります

至近の
取組

- ・ 調達計画の公開
- ・ 中長期見通しの企業向け説明会

【オープンな参入環境の整備】

- 立地町をはじめ、浜通り地域・福島県内の企業の皆さまに一層ご協力いただけるオープンな環境を整備します

至近の
取組

- ・ 地元企業対象の商談会
- ・ 参入希望企業向け窓口等の整備

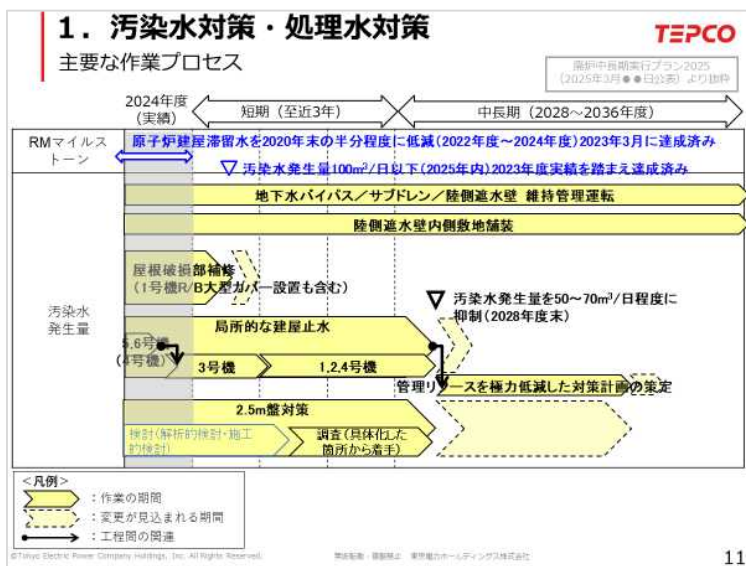
- 地域共生に係る専任部署設置
2020.4～ 地域パートナーシップ推進G
2020.10～ 地域共生センター
- 調達計画の作成・公開
2020年度以降毎年度作成し、元請企業へ公開
- 中長期発注見通しの作成・公開
・ 2020年度以降毎年度作成し、元請企業および地元企業さまへ公開
・ 中長期発注見通し掲載案件の具体的仕様に係る説明会の開催
2025.12～
- 福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局※開設
2020.7～
- 廃炉関連産業マッチング会の開催
2019.12～ 計10回
- 廃炉関連産業交流会の開催
2021.10～ 計11回

ひらく

1. 「ひらく」に係る取組み 中長期発注見通し資料の概要

- 地元企業さまがご参入しやすくなることを目的に、主要な廃炉作業プロセスに対して発注内容を細分化し、「中長期発注見通し」として毎年度とりまとめ

『廃炉中長期実行プラン』の 主要な作業プロセスを抜粋したもの



中長期発注見通しとして その詳細を示したスライド



- ✓ 「廃炉中長期実行プラン」の内容を抜粋
- ✓ そのうち、発注見通しとしてお示し可能な作業プロセスについて資料上で明示

- ✓ 「発注見通しとしてお示し可能な作業プロセス」(左記)について、その詳細を1件ずつお示し
- ✓ 現時点で見通しが得られている発注件名や作業内容、作業エリアの他、環境条件や工期、発注予定時期等についても記載
- ✓ 当該件名に含まれる様々な作業の中から、特に地元企業さまの候補作業と考えられる内容を見極め、これを資料内に「地元企業との連携が見込まれる作業」として分かりやすく記載

- とりまとめた「中長期発注見通し」については、毎年度元請企業向け説明会および地元企業さま向け説明会を開催
- 説明会に参加いただいた地元企業さまからは、「発注件名ごとに内容が整理されており、案件のイメージがしやすかった」などの声
- あわせて、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局にご登録いただいた地元企業さまが自由に閲覧できるよう、同事務局HPにも資料を掲載



元請企業向け説明会



地元企業向け説明会

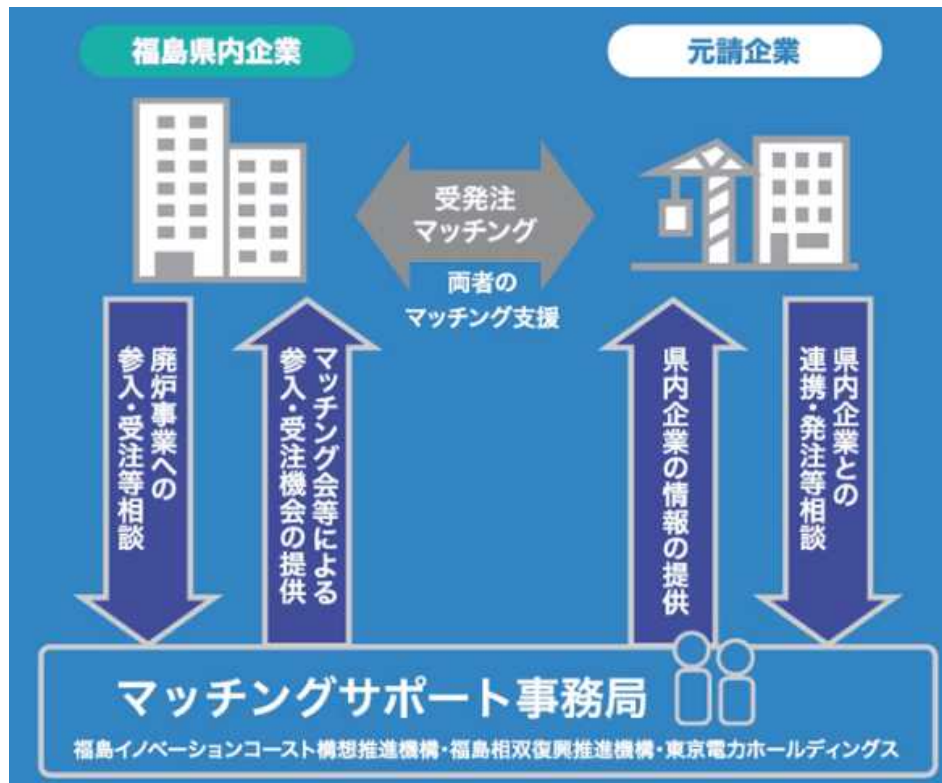
- 中長期発注見通しに掲載した案件について、その具体的な仕様内容に関する説明会を2025年12月に新たに開催（福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局主催）
- 説明会では、当社だけではなく元請企業にも参加いただき、対象となる製造物の形状や寸法、材質、加工方法など、調達内容の仕様詳細について説明
- 説明会に参加いただいた地元企業さまからは、「仕様説明により案件内容を具体的に把握でき、参入に向けた検討を進めることができた」などの声（説明会には地元企業15社が参加）



説明会の様子

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局開設

- 福島第一廃炉関連産業にご関心のある地元企業さまの参入支援を行う相談窓口として（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構、（公社）福島相双復興推進機構、及び当社にて、2020年7月に「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を開設
- 同事務局にご登録いただいた地元企業さまに対し、元請企業とのマッチング機会の提供など、参入支援に係る活動を実施



登録実績

- マッチングサポート事務局登録企業：
228社（2026年3月末時点）

廃炉関連産業マッチング会

- 福島第一廃炉産業に参入意欲がある地元企業さまを対象に、元請企業さまとの関係構築や具体的業務につなげることを目的に、マッチング会を継続的に開催（福島県および福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局主催）
- 参加いただいた地元企業さまからは、「将来的な成約が見込める話が出来た」「今回の案件以外でも繋がりをもてるきっかけになったと感じた」などの声



廃炉関連産業マッチング会の様子

開催実績

- 2019年12月 テーマ「角型容器製造」
- 2020年 2月 テーマ「分電盤取付等」
- 2020年10月 テーマ「大型製缶品の機械加工他」
- 2021年 3月 テーマ「防潮堤補強土壁の鉄筋納入」
- 2021年11月 テーマ「小型遠隔除染ロボット等の設計・開発等」
- 2022年 2月 テーマ「使用済吸着塔保管架台の製作」
- 2023年 2月 テーマ「機械加工製作品」
- 2023年12月 テーマ「分電盤製作」
- 2025年 2月 テーマ「溶接ロボットオペレーション業務」
- 2026年 2月 テーマ「廃炉作業用ロボットの設計／製作等」

- 福島第一廃炉産業に参入意欲がある地元企業さまを対象に、元請企業さまとの関係構築を目的に、廃炉関連産業交流会を継続的に開催
(福島県および福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局主催)
- 交流会によって「将来的なつながりが見込めた」とする声が複数あり、交流会をきっかけにいくつかの成約に繋がったケースがあった



廃炉関連産業交流会の様子

開催実績および参加企業数

- 2021年10月 製造・土木・建設業 : 元請企業7社 地元企業39社
- 2022年 3月 土木・建設業 : 元請企業13社 地元企業17社
- 2022年 9月 製造業 : 元請企業8社 地元企業21社
- 2022年11月 設備点検・補修業 : 元請企業9社 地元企業19社
- 2023年 1月 土木・建設業 : 元請企業5社 地元企業24社
- 2023年 8月 製造業 : 元請企業7社 地元企業20社
- 2024年 2月 土木・建設業 : 元請企業6社 地元企業28社
- 2024年 8月 製造業・設備点検 : 元請企業10社 地元企業25社
- 2025年 1月 土木・建設業 : 元請企業5社 地元企業21社
- 2025年 8月 製造業・設備点検 : 元請企業11社 地元企業19社
- 2026年 1月 土木・建設業 : 元請企業6社 地元企業19社

(延べ元請企業87社、地元企業252社が参加)

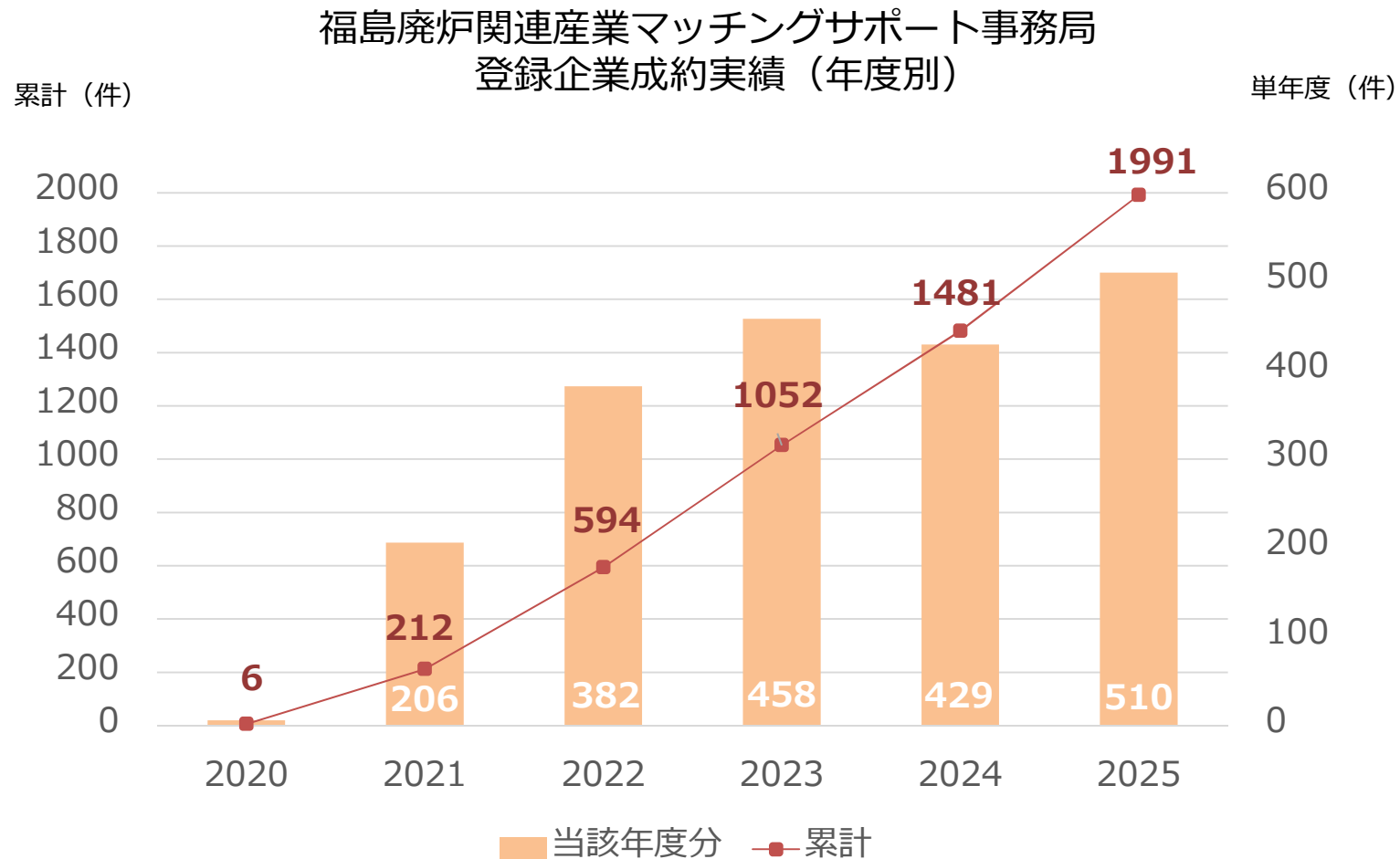
1. 「ひらく」に係る取組み

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局登録企業による成約実績

13

- こうした取組みを通じ、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局登録企業による成約件数について、これまでに計1,991件が成約

※2020年7月（マッチングサポート事務局設立）以降、2026年3月末時点での件数として



■ マッチングサポート事務局登録企業による成約事例



廃棄物収納コンテナの製造



協力企業棟脇 安全通路・屋根の製作



車両の点検



クールベストの製造

はじめに

－復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束について

1. 「ひらく」に係る取組み概要

- －事業見通しの積極的な公開
- －オープンな参入環境の整備

2. 「つくる」に係る取組み概要

- －地元経済の基盤創造
- －人財育成

3. 「やり遂げる」に係る取組み概要

- －計画的な廃炉
- －地域の安全・安心の確保

お約束の内容	これまでの進捗
<div data-bbox="203 778 264 991" style="writing-mode: vertical-rl; position: absolute; left: -40px; top: 50%; transform: translateY(-50%);">つくる</div> <p>【地元経済の基盤創造】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域に新たな雇用や技術が生まれるよう、地域の皆さまと取り組んでまいります <div data-bbox="327 611 517 730" style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">至近の取組</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業等への進出働きかけ ・ 地元との協業分野・スキーム検討 <p>【人財育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 廃炉事業を通じ、地域の発展を担う企業・人財の育成に努めます <div data-bbox="327 1086 517 1206" style="border: 1px solid gray; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">至近の取組</div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業のニーズを踏まえた研修 ・ 学術機関・大学との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃炉産業創出等に係る専任部署設置 2020.10～ 浜通り廃炉産業プロジェクト室 ● 東双みらいテクノロジー(株)の設立 2022.10～ ● 東双みらい製造(株)の設立 2022.10～ ● 廃炉スタディツアー開催 2020.11～ 計11回 ● 地元企業さま向け研修の実施 2023.2～ ● 大学との共同研究 2020年度～ 4大学 ● 技術開発に係る専任部署設置 2021.8～ 廃炉技術開発センター

2. 「つくる」に係る取組み 廃炉スタディツアー

- 地元企業さまに廃炉の現状をご覧いただき、今後の事業活動の参考にしていただくことを目的に、福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局登録企業を対象に福島第一原子力発電所の視察会を実施
(福島県および福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局主催)
- 参加いただいた企業さまからは、「福島第一原子力発電所の状況がよく理解できた」「今後、廃炉関係でお手伝いできる分野の参考となった」などの声



廃炉スタディツアーの様子

開催実績および参加企業数

- 2020年11月 地元企業 13社
- 2020年11月 地元企業 13社
- 2021年10月 地元企業 11社
- 2022年 6月 地元企業 9社
- 2022年10月 地元企業 9社
- 2023年 7月 地元企業 9社
- 2023年10月 地元企業 11社
- 2024年 7月 地元企業 14社
- 2024年10月 地元企業 8社
- 2025年 7月 地元企業 7社
- 2025年10月 地元企業 7社

(延べ111社が参加)

- 廃炉関連の研究を行う学術機関や大学に対し、廃炉の現場をフィールドとして積極的に提供し、福島から世界に誇る人財・技術の輩出に向けて貢献

大学

- 福島大学、東北大学、東京大学、東京科学大学

主な研究テーマ

- 放射性物質の分離・計測
- コンクリート構造物の健全性評価手法の開発
- ALPS沈殿系廃棄物の安定固化技術の開発
- 遠隔技術に関する研究 など

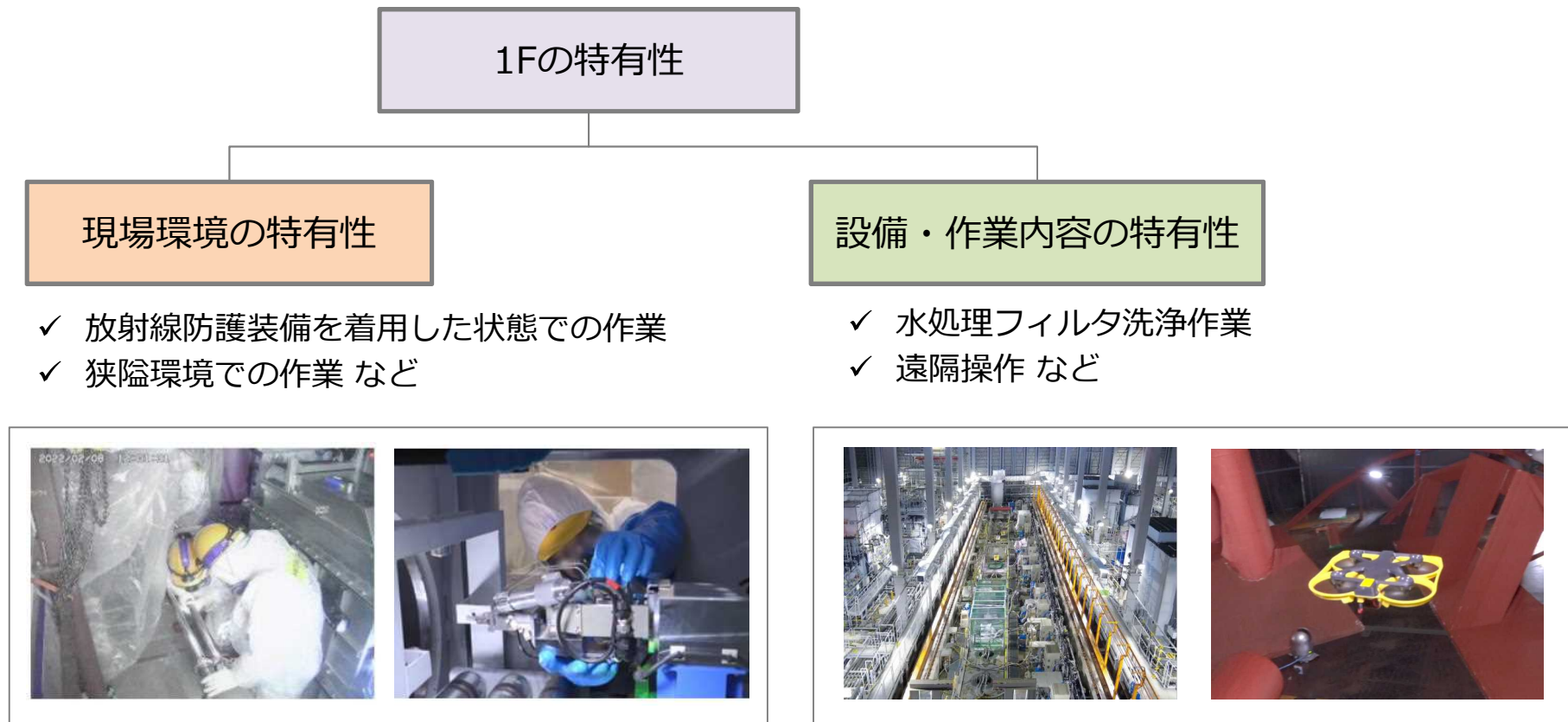
研究活動

- 当社技術者と大学の専門家・学生による議論を通じて、現場ニーズと各大学のもつ研究技術をマッチングさせて、研究テーマを決定
- 当社技術者と対話することで相互理解・研究活性化
- 廃炉で働く技術者、執務環境、実際の設備等を身近に実感



東北大学との研究交流会
イベントの様子

- 廃炉事業遂行能力を有する人財確保に係る取組みの一環として、今後、1Fの特有性を考慮した「技能訓練施設」の設置を予定
- 「技能訓練施設」は、当社社員だけでなく、パートナー企業や地元企業さまにもご利用いただけるような施設とする方向で検討



※写真は訓練対象となる設備・作業等のイメージとして

はじめに

－復興と廃炉の両立に向けた福島の皆様へのお約束について

1. 「ひらく」に係る取組み概要

- －事業見通しの積極的な公開
- －オープンな参入環境の整備

2. 「つくる」に係る取組み概要

- －地元経済の基盤創造
- －人財育成

3. 「やり遂げる」に係る取組み概要

- －計画的な廃炉
- －地域の安全・安心の確保

お約束の内容

これまでの進捗

やり
遂げる

【計画的な廃炉】

- 廃炉を安全・着実に進めるためのプランを作成・更新し、より計画的に作業を進めていきます

至近の
取組

- ・ 廃炉中長期実行プラン公表

【地域の安全・安心の確保】

- 地域の皆さまの安全・安心な暮らしのため、事故の当事者として、そして地域の一員として、全力で廃炉事業に取り組みます

至近の
取組

- ・ 地域の皆さまによる発電所視察

- 福島第一原子力発電所
2020年～ 廃炉中長期実行プランの策定
2024年～ 廃炉設備の維持・撤去に係る計画の策定
- 福島第二原子力発電所
2022年～ 廃止措置実行計画の策定
- 福島の皆さまによる福島第一ご視察
2020～2025年度：延べ 20,954名
- 福島の皆さまによる福島第二ご視察
2020～2025年度：延べ 1,349名
- 2021年度から新たに福島県内の方を対象とした福島第一の「視察・座談会」を開催(対象を拡大)
- 安全・品質向上に向けた取組み
2025.4～ 現場力向上のための
ワンチームに係る取組み着手

(参考)

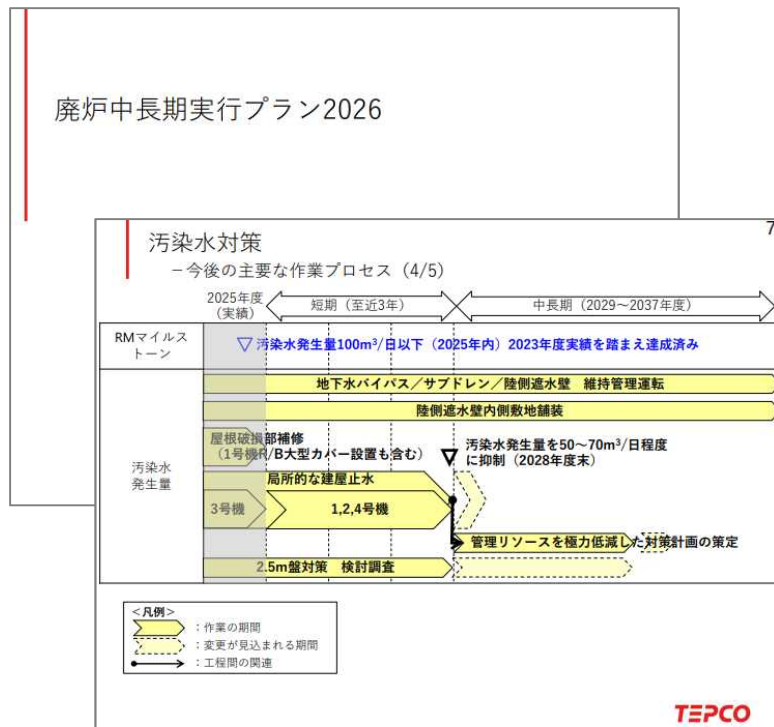
廃炉中長期実行プラン：<https://www.tepco.co.jp/decommission/progress/plan/>

廃炉設備の維持・撤去に係る計画：https://www.tepco.co.jp/decommission/information/committee/evaluation_review/pdf/2024/evaluation_review_2024102801.pdf

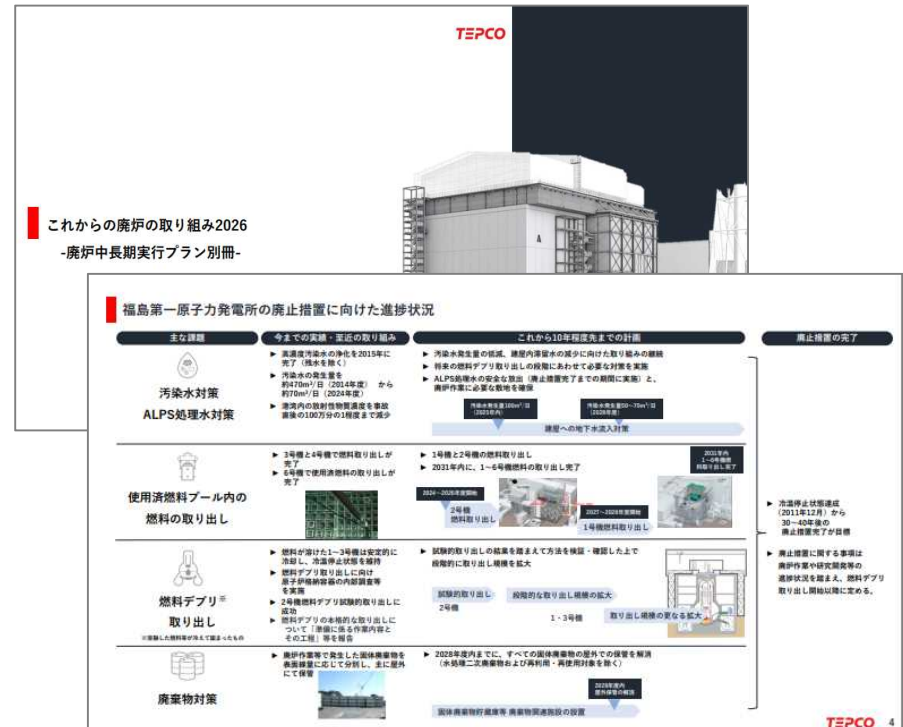
廃止措置実行計画：<https://www.tepco.co.jp/2f-np/information/pressrelease/pdf/2025/j250530a-j.pdf>

福島第一 廃炉中長期実行プラン

- 中長期ロードマップや原子力規制委員会のリスクマップに掲げられた目標を達成するための廃炉全体の主要な作業プロセスを示すものとして作成・公表
⇒ これをもとに中長期発注見通しを作成するなど、地元企業さまの参入拡大や発注拡大にも活用
- 「福島第一原子力発電所の廃炉を専門的でなく分かりやすく」という観点から、2024年から新たにイラスト・写真を多用した別冊資料も作成



廃炉中長期実行プラン (本編)



廃炉中長期実行プラン (別冊)

福島第二 廃止措置実行計画

- 福島第二の廃止措置工程(44年間)のうち、第1段階となる解体準備期間(10年)を示すため、2022年度より作成・公表
- 地元商工会等へ説明するとともに、地元企業参入にむけた取組みを実施中
 - 事業見通しの積極的な公開
 - 廃止措置実行計画の公表
 - 地元経済の基盤創造
 - 廃止措置作業や維持管理業務の地元発注継続実施(物品購買・委託業務・工事)
 - 協力企業棟解体撤去に伴う富岡町への新企業センター建設工事
 - 人財育成
 - 新規参入の地元企業さまを対象に、現場作業を通じた教育の取組みを継続実施

廃止措置実行計画 <全体工程(44年間)>

- ✓ 福島第一の「廃炉中長期実行プラン」と同じ位置づけ
- ✓ 福島第二は通常プラントの廃止措置計画の各作業の具体スケジュールをお示し

〔第1段階〕 解体工事準備期間	〔第2段階〕 原子炉本体周辺設備等 解体撤去期間	〔第3段階〕 原子炉本体等解体撤去期間	〔第4段階〕 建屋等解体撤去期間
10年	12年	11年	11年

【2025年度の主な作業実績】 汚染状況の調査、屋外にある今後使用しない設備の解体撤去 等

福島の皆さま対象 視察・座談会

- 福島の皆さまによる福島第一のご視察者実績は延べ20,954名(延べ84,647名)※
 - ✓ 2019年度より、浜通り13市町村の住民の方々を対象に視察・座談会を開催
 - ✓ 2021年度以降は、さらに福島県内の住民の方々を対象を拡大して実施
- 福島の皆さまによる福島第二のご視察者実績は延べ1,349名(延べ3,602名)※

※いずれも2020年度～2025年度の6カ年における実績値として。

なお、()内は、県外・海外の方を含めた全視察者数実績を表すもの。



福島第一のご視察の様子



福島第一のご視察(視察バス内)の様子

<ご視察者さまの感想等>

- 1号機の目の前まで、普通の服装で行けることに驚いた。
- 福島県民として、廃炉作業の進展を確認することができて良かった。
- 前回の視察時と比較して現場の状態が着実に改善されていると感じた。
- 作業員の方が高い使命感を持って作業にあたっていると感じた。

- 当社は、「復興と廃炉の両立」を大原則として、より一層のリスク低減や安全確保を最優先としつつ、お互いの立場を超えた「ワンチーム」という考え方のもとで、地域とともに廃炉を着実に進めていくことが重要であると考えています。
- こうした思いのもと、地元企業の皆さまに継続的に廃炉事業にご参入いただけるような環境整備をさらに進めるなど、引き続き関係機関との連携も強化しながら、「お約束」に基づく取組みを着実に進めてまいります。



← 本資料に掲載した取組みについて、こちらから動画形式にてご視聴いただけます。

本書の内容は、まずは福島第一原子力発電所を中心に取り組みながら、その知見を踏まえ、福島第二原子力発電所にも拡大してまいります。